

令和6年度ビジネス確立支援事業「Startup Connect+ SAGA」 業務委託に係る企画提案競技（企画コンペ方式）募集要領

令和6年度に実施するビジネス確立支援事業「Startup Connect+ SAGA」（以下「本業務」という。）に係る委託先事業者の選定にあたり、この要領に基づき企画提案競技（企画コンペ方式）の募集を行う。

第1 委託業務の概要

別紙「ビジネス確立支援事業「Startup Connect+ SAGA」業務委託仕様書」のとおり。

第2 委託期間

契約締結の日から令和7年3月31日まで

第3 委託契約額の上限

11,900千円（消費税及び地方消費税額を含む）を上限とする。

第4 参加資格要件

企画提案競技（企画コンペ方式）に参加する者は、次の全ての要件を満たすものとする。

なお、(6)の要件については資格確認のため、佐賀県警察本部に照会する場合がある。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当しない者であること。
- (2) 佐賀県発注の契約に係る指名停止処置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 公告の日の6か月前から現在までの間、金融機関等において不渡りした者でないこと。
- (5) 佐賀県内に事業所等を所有する者にあたっては、県税の滞納がないこと。
- (6) 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者でないこと。及び次のイからキに掲げるものが、その経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積

- 極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

第5 提出書類等

1 提出する書類及び提出期限

(1) 参加資格審査関係書類 (各1部) 令和6年3月1日(金) 17時必着

- ① 参加申込書 (様式1)
- ② 誓約書 (様式2)

※誓約書は氏名の欄に契約、申請等の担当部署の責任者の氏名の自署を付記し、法人名、法人代表者の氏名、役職及びふりがなを記名とすること。また、契約、申請等の担当部署の責任者の所属部署、役職、氏名及び連絡先を確認できる書面(名刺等)を添付すること。

③ 会社概要 (任意様式) ※法人の概要がわかるパンフレット等

※ 参加資格の結果は、令和6年3月8日(金)までに通知する。

(2) 企画関係書類 (PDF形式) 令和6年3月13日(水) 17時必着

① 企画提案書

ア 様式

A4サイズで、任意様式とする。

ページ番号は表紙及び目次を除いて通し番号とし、各ページの下部中央に記載すること。

イ 盛り込むべき内容

別紙「ビジネス確立支援事業「Startup Connect+ SAGA」業務委託仕様書」の趣旨を踏まえ、同仕様書中「第4 業務内容」に示す項目を参考に項目整理し、業務の具体的な内容やスケジュールなど、提案する内容とそれに付随する事項等をすべて盛り込んで作成すること。

なお、各業務内容のアウトプットやアウトカムとして、以下の成果が期待できる提案内容とすること。

<一般枠>

支援する県内企業等に対し1社あたり2件以上の企業や団体等を引き合わせつつ、全ビジネスマッチングの案件の中から3件以上は、成立又は成立に向けた協議・調整がなされている案件を創出すること。

<グローバル展開枠>

ビジネスマッチングの件数については支援する県内企業等に対し、1社あたり2件以上の海外展開に資する企業や団体等(グローバル展開している日系/外資系企業や海外に拠点を有する企業、海外展開を支援している団体、海外の研究機関等を想定)を引き合わせることを。

② 実施体制図

ア 様式

任意様式とする

イ 盛り込むべき内容

以下のとおり、本業務を履行する体制などについて記載すること。

- ・ 本業務に係る協力団体等の支援体制及び役割分担
- ・ 主な再委託先等

③ 見積書

ア 様式

A4 サイズで任意様式とする。

佐賀県産業労働部産業 DX・スタートアップ総括監宛てとし、企画提案者の商号又は名称、代表者職氏名を記載すること。

イ 盛り込むべき内容

見積価格は審査における評価項目の1つであるため、企画内容と経費の関係が分かる内訳を記載すること。

④ 業務実績書（様式3）

2 提出方法及び提出先

(1) 提出方法

「第5 提出書類等」に示す書類のうち、「(1) 参加資格審査関係書類」は郵送又は持参（郵送の場合は提出期限までに必着とし、配送事故を防ぐため、配送記録が残る方法とすること）すること。また、「(2) 企画関係書類」はメールもしくは任意のファイル共有サービス（提出の翌営業日までに受け取り完了の返信がない場合は電話等で確認を行うこと）を使用して提出すること。

(2) 提出先

〒840-8570

佐賀県佐賀市城内1丁目1番59号

佐賀県産業労働部 産業 DX・スタートアップ推進グループ 担当者：戸嶋

MAIL : innovation@pref.saga.lg.jp

3 留意事項

- (1) 企画提案書は提案者1者につき1提案のみ受け付けるものとし、提出後の書換え及び撤回は認めないものとする。
- (2) 企画提案書の受領後、佐賀県産業労働部産業 DX・スタートアップ推進グループが必要であると判断した場合には、補足資料等の提出を求めることがある。
- (3) 委託契約額の上限を超える提案書等は、無効とする。

第6 企画提案競技（企画コンペ方式）に係るスケジュールと内容

1 公募要領の公表

令和6年2月15日（木）に佐賀県のホームページで公表する。

2 書類の提出

「第5 提出書類等」のとおり。

3 参加資格の確認

「第5 提出書類等（1）」で提出された書類を審査のうえ、参加資格の適否を決定する。確認結果は令和6年3月8日（金）までに通知する。

4 企画提案競技（企画コンペ方式）の開催

（1）委託先の選定

令和6年3月26日（火）に、提出された書類に基づき審査する。

（2）選定基準

- ・企画提案の審査は、別に定める基準に基づき審査する。
- ・4名の審査員が各100点満点で採点し、評価点の合計が65%以上の者のみを選定の対象とする。
- ・企画提案競技（企画コンペ方式）の参加者が1者のみの場合でも、その者が上記基準を満たしている場合にはその者を契約候補者とする。

（3）結果通知日

令和6年3月28日（木）を予定

（4）通知方法

審査結果は文書によりすべての参加者に通知する。電話等による問合せには、一切応じない。

第7 業務の委託契約

- （1）企画提案書に記載された事項は、業務仕様書と合わせ、契約時の仕様書として扱うものとする。
- （2）最優秀提案（事業）者と契約締結に至らなかった場合は、最低基準点以上の点数を得たもののうち、次順位の者を新たな最優秀提案（事業）者として手続を行う。最優秀提案（事業）者が契約の相手方として決定される前に佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受け又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者となった場合も同様とする。
- （3）契約の相手方は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。ただし、佐賀県財務規則第115条第3項の1号もしくは4号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することがある。

第8 契約の締結

令和6年4月1日（月）を予定。

第9 失格事由

次のいずれかの事由に該当する場合は、失格とする。

- （1）提出書類が提出期限内に提出されなかった場合
- （2）企画提案書の内容に虚偽の記載がある場合

- (3) 企画提案書の提出後に本募集要領「第4 参加資格要件」に定める要件を満たさなくなった場合
- (4) 他の参加者の協力者となった場合
- (5) その他、本募集要領に定める手続き、方法等を順守しない場合

第10 その他留意事項

- (1) 企画書の作成に要した費用、その他参加に要した経費については参加者の負担とする。
- (2) 提出された書類は選定作業等、必要な範囲において複製することがある。
- (3) 提出された企画提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。
- (4) 企画に際して、委託先として採用されないこともある点に十分留意し、関係者とトラブルのないようにすること。
- (5) 企画提案競技（企画コンペ方式）に関する問合せは質問票（様式4）に質問内容を記載し、令和6年2月22日（木）17時までに第11の電子メールアドレスへ送信すること。また、質問応答の内容は、必要に応じて参加者全員に周知する。
- (6) 令和6年2月定例県議会において、令和6年度佐賀県一般会計予算が議決されなかった場合にあっては、本業務の委託手続きについて中止の措置を行うものとする。なお、議会の議決が得られなかった場合及び否決された場合においても、本業務に係る準備のために要した費用については、一切補償しないものとする。

第11 担当課（書類の提出先及び問合せ先）

佐賀県産業労働部 産業DX・スタートアップ推進グループ 担当者：戸嶋

所在地 〒840-8570 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号

電話：0952-25-7586

FAX：0952-25-7270

メール：innovation@pref.saga.lg.jp